

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年10月29日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社エイトレッド
【英訳名】	ATLED CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 康広
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-2812(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 新 祐介
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-2812(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 新 祐介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期累計期間	第15期 第2四半期累計期間	第14期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	874,265	1,029,228	1,924,441
経常利益 (千円)	337,489	468,188	790,953
四半期(当期)純利益 (千円)	225,828	314,899	535,522
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	620,824	621,244	620,824
発行済株式総数 (株)	7,471,800	7,477,800	7,471,800
純資産額 (千円)	2,844,160	3,325,968	3,078,945
総資産額 (千円)	3,645,305	4,268,430	4,041,820
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.22	42.12	71.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.17	42.06	71.53
1株当たり配当額 (円)	10.00	11.00	20.00
自己資本比率 (%)	78.0	77.8	76.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	270,422	499,032	675,571
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	103,343	106,908	188,344
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,900	73,889	134,591
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,911,011	3,474,703	3,156,468

回次	第14期 第2四半期会計期間	第15期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.97	24.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっております。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染の世界的な広がり等により、国内外において経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況が一層高まっております。

当社が属するIT業界は、政府によるペーパーレス化や脱ハンコ等のデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進や新型コロナウイルス感染の世界的な広がりを背景として、テレワークや在宅勤務等への働き方の変化により、当社が展開するワークフロークラウドサービスの利用拡大が顕著となっていることや、ワークフローソフトウェアについても需要が拡大し堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社はワークフローソフトウェアメーカーとして、Webを活用したセミナーの開催及び市場優位性を確保するためのワークフローソフトウェアの機能強化、並びに急速に拡大するクラウドサービス市場のシェア獲得に向けたクラウドビジネスの拡大に注力してまいりました。これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は10億29百万円(前年同四半期比17.7%増)、営業利益は4億68百万円(同41.6%増)、経常利益は4億68百万円(同38.7%増)、四半期純利益は3億14百万円(同39.4%増)となりました。

なお、当社の事業はワークフロー事業の単一セグメントのため、製品・サービス別の業績の概要を記載しております。

#### (パッケージソフト)

X-pointは、2027年3月をもって製品サポートが終了することに伴い、新規ライセンス販売が減少したものの追加ライセンスの増加等により売上高は横ばいに推移いたしました。AgileWorksは、新規販売パートナーの開拓やテレワークや在宅勤務等によるワークフロー需要の拡大等により、導入企業数が増加し売上高が伸びました。その結果、当第2四半期累計期間のX-point売上高は1億97百万円(同0.1%減)、AgileWorks売上高は4億76百万円(同20.0%増)となり、パッケージソフト全体の売上高は、6億74百万円(同13.3%増)となりました。

#### (クラウドサービス)

クラウドサービスは、クラウドサービス市場の成長及び新型コロナウイルスの感染拡大に伴うワークフロー需要の拡大を背景として、Webを活用したセミナー、無料トライアルの実施等により、新規導入企業数が順調に推移しました。その結果、当第2四半期累計期間のクラウドサービス売上高は、3億55百万円(同27.1%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は42億68百万円となり、前事業年度末に比べ2億26百万円の増加となりました。これは、主に売掛金が70百万円減少したものの、現金及び預金が3億18百万円増加したこと等によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は9億42百万円となり、前事業年度末に比べ20百万円の減少となりました。これは、主に未払法人税等が13百万円減少したこと等によるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は33億25百万円となり、前事業年度末に比べ2億47百万円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上等により利益剰余金が2億40百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して3億18百万円増加し、34億74百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億99百万円(前年同四半期は2億70百万円の獲得)となりました。これは、主に法人税等の支払が1億64百万円あったものの、税引前四半期純利益が4億68百万円、減価償却費が88百万円、売上債権の減少が95百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億6百万円(前年同四半期は1億3百万円の使用)となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出が1億6百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、73百万円(前年同四半期は59百万円の使用)となりました。これは、主に配当金の支払が74百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,477,800	7,477,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,477,800	7,477,800		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	7,477,800	-	621,244	-	621,244

( 5 ) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ソフトクリエイトホールディングス	東京都渋谷区渋谷2-15-1	3,840,000	51.35
SCSK株式会社	東京都江東区豊洲3-2-20	600,000	8.02
GOLDMAN SACHS & CO. REG (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	453,259	6.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	280,600	3.75
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1-9-7)	120,222	1.61
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286. U.S.A (東京都港区港南2-15-1)	95,239	1.27
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-2	49,600	0.66
MSIP CLIENT SECURITIES (モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA. U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	41,899	0.56
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	41,300	0.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	35,600	0.48
計	-	5,557,719	74.32

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有する株式数のうち、信託業務に係る株式数は、280,600株、株式会社日本カストディ銀行の所有する株式数のうち、信託業務に係る株式数は、35,600株であります。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,472,400	74,724	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	-
発行済株式総数	7,477,800	-	-
総株主の議決権	-	74,724	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイトレッド	東京都渋谷区渋谷2-15-1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役	専務取締役CFO	佐藤 淳	2021年6月18日

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,156,468	3,474,703
売掛金	304,801	234,783
電子記録債権	55,145	29,303
その他	39,322	28,307
流動資産合計	3,555,737	3,767,097
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	64,480	58,268
その他(純額)	9,582	7,725
有形固定資産合計	74,062	65,993
無形固定資産		
ソフトウェア	296,755	322,605
無形固定資産合計	296,755	322,605
投資その他の資産	115,264	112,733
固定資産合計	486,082	501,332
資産合計	4,041,820	4,268,430
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,826	34,243
未払法人税等	175,500	162,217
契約負債	412,519	449,395
賞与引当金	41,011	47,852
その他	159,993	101,630
流動負債合計	816,851	795,338
固定負債		
退職給付引当金	61,972	61,238
役員退職慰労引当金	16,759	18,485
資産除去債務	67,292	67,400
固定負債合計	146,023	147,123
負債合計	962,874	942,461
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	620,824	621,244
資本剰余金	620,824	621,244
利益剰余金	1,837,596	2,077,778
自己株式	298	298
株主資本合計	3,078,945	3,319,968
新株予約権	-	6,000
純資産合計	3,078,945	3,325,968
負債純資産合計	4,041,820	4,268,430

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	874,265	1,029,228
売上原価	219,306	243,265
売上総利益	654,958	785,963
販売費及び一般管理費	324,460	317,892
営業利益	330,498	468,071
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	15
解約金返戻金	6,815	-
その他	162	101
営業外収益合計	6,991	116
経常利益	337,489	468,188
税引前四半期純利益	337,489	468,188
法人税、住民税及び事業税	105,544	150,743
法人税等調整額	6,116	2,545
法人税等合計	111,660	153,288
四半期純利益	225,828	314,899

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	337,489	468,188
減価償却費	78,350	88,773
賞与引当金の増減額(は減少)	3,375	6,841
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,538	733
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,198	1,726
受取利息及び受取配当金	13	15
株式報酬費用	-	6,000
売上債権の増減額(は増加)	26,096	95,859
仕入債務の増減額(は減少)	3,666	6,416
契約負債の増減額(は減少)	11,370	36,875
未払金の増減額(は減少)	7,226	39,621
その他	6,264	7,055
小計	384,506	663,253
利息及び配当金の受取額	13	15
法人税等の支払額	114,096	164,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,422	499,032
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	233	-
無形固定資産の取得による支出	103,110	106,554
その他	-	353
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,343	106,908
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	-	840
配当金の支払額	59,900	74,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,900	73,889
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	107,178	318,234
現金及び現金同等物の期首残高	2,803,832	3,156,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,911,011	3,474,703

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社事業から生じる主な収益を以下のとおり認識しております。

パッケージソフト

パッケージソフトにおけるライセンスの販売による収益は、顧客において使用可能となった時点で、役務の提供である製品の保守サービスについては、顧客との契約における履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。

クラウドサービス

クラウドサービスの提供による収益は、顧客との契約における履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受収益」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
役員報酬	29,159千円	18,030千円
給与手当	89,154	89,958
賞与及び賞与引当金繰入額	25,521	28,564
役員退職慰労引当金繰入額	2,198	1,726
退職給付費用	6,043	1,050
減価償却費	7,309	7,945
業務委託費	46,632	50,275

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	2,911,011千円	3,474,703千円
現金及び現金同等物	2,911,011	3,474,703

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月23日 取締役会	普通株式	59,773	8.00	2020年3月31日	2020年6月2日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月22日 取締役会	普通株式	74,717	10.00	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月22日 取締役会	普通株式	74,717	10.00	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月21日 取締役会	普通株式	82,254	11.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ワークフロー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社は、ワークフロー事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
一時点で移転される財	272,352
一定の期間にわたり移転される財	756,876
顧客との契約から生じる収益	1,029,228
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,029,228

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円22銭	42円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	225,828	314,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	225,828	314,899
普通株式の期中平均株式数(株)	7,471,732	7,475,564
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円17銭	42円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	14,470	11,003
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	第2回新株予約権 (新株予約権の数560個) (新株予約権の目的となる株式の数56,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2021年10月21日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第15期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	82,254千円
1株当たりの金額	11円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2021年12月6日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月29日

株式会社エイトレッド  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 克子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイトレッドの2021年4月1日から2022年3月31日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイトレッドの2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論

付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。